



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月26日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 有賀 雄一 TEL 0568-77-2121
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	294,611	9.3	6,180	△18.2	5,224	△11.0	645	△79.0
26年3月期第3四半期	269,544	39.2	7,556	21.9	5,872	△8.9	3,069	△13.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,333百万円 (8.7%) 26年3月期第3四半期 14,110百万円 (67.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.22	—
26年3月期第3四半期	29.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	411,313	201,325	44.4	1,759.45
26年3月期	383,005	189,007	45.0	1,659.15

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 182,637百万円 26年3月期 172,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	5.7	12,000	△11.6	10,000	△9.4	3,000	△26.4	28.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	104,042,806株	26年3月期	104,042,806株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	238,155株	26年3月期	237,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	103,804,651株	26年3月期3Q	103,807,033株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成26年10月1日に会社名を「東海ゴム工業(株)」から「住友理工(株)」に変更しております。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(所在地別セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用者数の増加や個人消費の回復により、緩やかな景気拡大が継続した一方、南米では経済活動が低迷し、成長見通しも低下傾向となりました。債務危機長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州では、依然として景気浮揚のきっかけを見いだせず、足踏みの状態が続いています。アジアでも、政情不安などによりタイを中心に景気が低迷しているほか、中国経済の成長ペースも減速傾向を強めるなど先行き不透明な状況が続いています。

国内経済は、政府・日銀による金融緩和と政策により円安・株価上昇が進み、全体として緩やかな回復基調にあったものの、消費増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が予想されるなど、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での需要が堅調に推移したものの、南米における経済の低迷やタイでの自動車生産台数の大幅な落ち込み、国内市場での消費増税前の駆け込み需要による反動減など、非常に厳しい環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは、一昨年までに買収、子会社化した会社を含め、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)の継続的な実施など、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、294,611百万円(前年同期比9.3%増)となりましたが、営業利益はのれん償却費増加などにより6,180百万円(前年同期比18.2%減)、四半期純利益は645百万円(前年同期比79.0%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品部門>

国内市場において、自動車生産台数減により売上が減少したものの、海外市場において、北米、中国の自動車販売が増加したことにより、セグメント間消去前の売上高は、252,766百万円(前年同期比11.2%増)と前年同期の実績を上回りました。しかしながら、海外買収会社ののれん償却費の負担増加、南米の経済活動鈍化などにより、営業利益は4,271百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

<一般産業用品部門>

産業用ゴム製品分野は、鉄道車両用防振ゴムの販売が好調であったものの、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内を中心に高機能品の需要が伸び悩み、セグメント間消去前の売上高は、50,264百万円(前年同期比1.3%減)と前年同期の実績を下回りました。営業利益は、国内外の新規拠点立ち上げ費用などにより、1,909百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、(株)TRI京都、他3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に75社であった連結子会社数は79社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に5社であった持分法適用関連会社数は6社となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,083	37,536
受取手形及び売掛金	80,866	85,842
有価証券	—	10,000
商品及び製品	10,801	12,202
仕掛品	9,931	11,247
原材料及び貯蔵品	17,125	18,972
未収入金	7,581	8,061
繰延税金資産	4,076	3,806
その他	8,736	8,472
貸倒引当金	△1,037	△513
流動資産合計	179,162	195,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,225	105,929
減価償却累計額	△49,804	△52,764
建物及び構築物 (純額)	49,421	53,165
機械装置及び運搬具	221,707	239,273
減価償却累計額	△163,448	△174,898
機械装置及び運搬具 (純額)	58,259	64,375
工具、器具及び備品	61,994	67,431
減価償却累計額	△50,357	△54,033
工具、器具及び備品 (純額)	11,637	13,398
土地	15,044	15,444
リース資産	2,982	2,465
減価償却累計額	△921	△904
リース資産 (純額)	2,061	1,561
建設仮勘定	8,119	11,498
有形固定資産合計	144,541	159,441
無形固定資産		
のれん	20,319	17,973
その他	14,007	14,115
無形固定資産合計	34,326	32,088
投資その他の資産		
投資有価証券	13,803	12,095
退職給付に係る資産	7,817	7,874
繰延税金資産	2,013	2,846
その他	1,385	1,428
貸倒引当金	△42	△84
投資その他の資産合計	24,976	24,159
固定資産合計	203,843	215,688
資産合計	383,005	411,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	55,780
短期借入金	24,559	15,366
未払金	15,630	17,360
未払法人税等	3,310	2,460
引当金	1,585	3,784
その他	10,142	10,815
流動負債合計	108,471	105,565
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	30,444	50,196
引当金	2,086	2,037
繰延税金負債	10,315	9,604
退職給付に係る負債	6,943	6,955
その他	739	631
固定負債合計	85,527	104,423
負債合計	193,998	209,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	138,406
自己株式	△297	△299
株主資本合計	162,567	161,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	1,630
繰延ヘッジ損益	72	△14
為替換算調整勘定	6,644	19,181
退職給付に係る調整累計額	578	721
その他の包括利益累計額合計	9,663	21,518
少数株主持分	16,777	18,688
純資産合計	189,007	201,325
負債純資産合計	383,005	411,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	269,544	294,611
売上原価	227,500	249,817
売上総利益	42,044	44,794
販売費及び一般管理費	34,488	38,614
営業利益	7,556	6,180
営業外収益		
受取利息	270	207
受取配当金	180	246
持分法による投資利益	277	236
その他	986	961
営業外収益合計	1,713	1,650
営業外費用		
支払利息	1,869	1,554
減損損失	27	3
固定資産廃棄損	124	138
為替差損	502	263
その他	875	648
営業外費用合計	3,397	2,606
経常利益	5,872	5,224
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,167
段階取得に係る差益	1,016	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,488	—
特別利益合計	2,504	3,167
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,330
その他	—	371
特別損失合計	—	2,701
税金等調整前四半期純利益	8,376	5,690
法人税、住民税及び事業税	4,340	4,902
法人税等調整額	△494	△954
法人税等合計	3,846	3,948
少数株主損益調整前四半期純利益	4,530	1,742
少数株主利益	1,461	1,097
四半期純利益	3,069	645

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,530	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△706
繰延ヘッジ損益	30	△86
為替換算調整勘定	8,564	14,165
退職給付に係る調整額	△28	144
持分法適用会社に対する持分相当額	239	74
その他の包括利益合計	9,580	13,591
四半期包括利益	14,110	15,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,231	12,450
少数株主に係る四半期包括利益	1,879	2,883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	226,949	42,595	269,544
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	8,334	8,600
計	227,215	50,929	278,144
セグメント利益	4,721	2,835	7,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,556
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	7,556

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	252,626	41,985	294,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140	8,279	8,419
計	252,766	50,264	303,030
セグメント利益	4,271	1,909	6,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,180
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	6,180

4. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	118,972	59,985	58,664	31,923	269,544	—	269,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,676	415	12,699	605	32,395	△32,395	—
計	137,648	60,400	71,363	32,528	301,939	△32,395	269,544
営業利益又は営業損失(△)	1,321	3,396	6,862	△2,490	9,089	△1,533	7,556

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,609	68,888	68,639	42,475	294,611	—	294,611
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,103	408	13,647	763	34,921	△34,921	—
計	134,712	69,296	82,286	43,238	329,532	△34,921	294,611
営業利益又は営業損失(△)	893	3,532	7,129	△2,712	8,842	△2,662	6,180

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州…米国、ブラジル

ア ジ ア…中国、タイ、インド、インドネシア

欧州その他…ドイツ、イタリア、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。